

令和5年9月議会「一般質問内容」抜粋

9月7日に5項目について「一般質問」を行いましたのでご報告します。

1. 新たな文化施設の建設について

長崎市は「新たな文化施設」を令和2年1月に現市庁舎跡地に建設することを決定されていますが、今年4月の市長選挙で当選された鈴木市長は6月12日の定例会見で「新たな文化施設」を市庁舎跡地に造る計画について、県庁舎跡地活用の議論や建設費高騰などの状況を見極め、建設地が適切か「再度整理する必要がある」との考えを示されました。

又「市庁舎跡地は長崎駅前エリアをつなぎ、人を回遊させる上で重要」と強調され、市庁舎跡地に文化施設を造ることを決めた過去の経過について「他の候補地がないか網羅的に考え、比較検討し、最終的に市庁舎跡地しかない」と決めた議論は見当たらず、ふに落ちないとして、まち全体のグランドデザインを描く中で「文化施設が最適なのか考えたい」と説明されています。

その後のマスコミのインタビューでは、新たな文化施設を「何らかの形で造る必要はある」との考えを示したが、建設場所やスケジュールは「いろいろな議論がある」と明言を避けたと報道されていますが以下3点について伺います。

{質 問}

- ① 市長のグランドデザインはどのようなもの描いているのか、建設場所をいつまでに結論を出すのか伺います。

{答 弁}

●「グランドデザイン」は、長崎市全体を対象に将来の都市構造である「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、都市計画マスタープランに示す国道34号などの既存道路や長崎南北幹線道路などの計画・構想路線等で構成される主要な道路ネットワークをベースに長崎市全体への人の回遊の維持・強化を軸とする、経済の再生と定住人口の増加に向けたまちづくりの具体的な方向性を示すものです。

新たな文化施設の建設場所は、これらの議論を踏まえ、改めて都心部において候補地となる場所を洗い出し、ホール施設の立地場所として最適であるかという視点および都市部の回遊性向上に寄与するのかという視点から、外部識者の意見も聴取しつつ検討を進めていくことになると考えており、まちづくりの「グランドデザイン」「長崎都心まちづくり構想」の策定の完了を待たずとも見極めができるよう、スピード感をもって優先的に整理していきたいと考えております。

{再質問}

優先的に整理するとの答弁があったが、いつまでに建設場所を決定するのか。

{再答弁}

本年度中（令和6年3月末）までには建設場所を示すこととなります。

{質 問}

- ② 建物の建設費用は66億円から69億円程度とされ、近年整備されている他都市の類似施設を参考に算出した概算額だが、最近では資材費の高騰や人手不足により現在の概算額で基本計画通りの施設は出来るのか伺います。

建設費用の中には設計費や外構工事費は含まれていないが総事業費の見込み額。

{答 弁}

- 建築資材の高騰や労務単価の引き上げ等の影響により、建設単価の上昇傾向が続いている状況であり、基本計画策定時点からの建設費の増加も一定あり得るものと考えています。

今後とも社会情勢の変化に伴う建設単価の動きなども注視しながら、整備に向けた精査を行っていきたいと考えています。

総事業費は基本設計・実施設計および埋蔵文化財調査に係る見積りへの徴収や積算、外構工事に係る類似施設の建設単価の調査や積算を進めてきましたが、外構は建物の配置計画に大きく影響を受けること、高低差のある土地の中で、バリアフリー動線を確保しつつ、建物廻りの広場機能も一定確保するための検討を設計段階で行うこととなりますので、現段階で総事業費を示すことができません。

{質 問}

- ③ 国からの補助制度で活用できるように補助額。

{答 弁}

- 現在の基本計画を前提として、補助額の上限はあるが補助率は補助対象事業費の2分の1と、まちづくり関連の補助制度の中で有利なメニューである国道交通省の都市構造再編集中支援事業を活用することとしており、建物部分を66億円から69億円程度と見込んだ計画においては、国の補助を30億円弱と見込み調整しています。

この全体の補助額は今後、設計が進み施設の内容が具体的にになった後に国と再度調整することになっています。

2. 長崎市火葬場の建て替え計画について

{質 問}

昨年9月によりやく「長崎市新火葬場整備基本構想」が示されましたが、早急に取り組まなければならない事は建て替え場所の選定です、場所の選定をするには市役所内の各部署から専門知識を要する職員を配置して独自の専門グループを編成するなどの組織体制が必要であると昨年11月の本会議で要望して、答弁では今後、適正な組織体制の確保に努めるとありましたが組織体制・検討会議・建設場所の選定状況。

{答 弁}

今年4月から、新たに市民生活部に部内の施設調整等を担当する土木技術職の理事と自治振興課に担当係長を配置し、建設候補地の選定をはじめ基本計画の策定などの業務がスムーズに行えるような体制を一定確保できたものと考えています。

令和2年度から庁内の関係課長等で構成する「もみじ谷葬斎場建替えに向けての検討会議」を組織しており、今年2月に個別に意見を聴取した他、8月にも第5回会議を開催し、建設候補地の選定に関して協議を行いました。

建設候補地の選定は、現在の場所と同程度以上の面積を有する市有地に関して数十か所程度抽出したうえで、庁内の検討会議に加え関係部局長も含めて協議を行いながら、さらに一定数までに絞り込みに向けて行い早期に整理が出来るように鋭意取り組んでいきます。

3. 都市計画道路大黒町・恵美須町線拡幅整備の進捗について

{質 問}

平成25年12月に長崎駅周辺の交通混雑の解消策として、旭大橋交差点からまるみっパチンコ店前から長崎中央郵便局の交差点までの区間を拡幅しようとする事業であります。いまだに完成出来ていませんが進捗状況について伺います。

{答 弁}

建物規模の大きい地権者のうち国道側の地権者には用地買収に係る協力をいただき、本年2月末に建物の解体が完了しています。

今年度、地権者2名と契約を交わし、建物が解体されるなど着実に用地の確保がすすんでいます。建物規模が大きい残りの1件につきましても移転先等の調整に一定の理解を頂いており、移転先やスケジュールを含め、継続的に調整しており令和11年度完成を目標に事業に向けて取り組んでいきます。

4. 老朽危険空き家の対応について

{質 問}

老朽危険空き家の周辺の住民の皆さんは大雨や台風時には危険との隣り合わせであるが、長崎市内に老朽危険空き家の件数と市としての対応。

{答 弁}

老朽危険空き家は、令和5年3月末現在、406件を把握し所有者等への指導を継続的行ったことで自主解体や補助金の活用による除去が進み、231件が解決に至り、現在は175件を継続的に所有者等への文書の送付や職員による所有者宅への訪問により、適正管理に関する働きかけを重ねて行うなど粘り強く指導を行っています。

5. 橘湾の赤潮被害について

{質 問}

7月31日に橘湾の広範囲での赤潮発生により、湾内で養殖していたマダイ・トラフグやシマアジなど壊滅的な被害が発生しましたが、現在把握している被害状況・被害額および養殖事業者への支援策。

{答 弁}

今回の赤潮によりマダイ・トラフグ・シマアジなど約73万尾がへい死し、被害額は約9億円と見込まれています。

養殖業者がマイナスからの再スタートとなるなか、生産再開、産地の再生に向け県市協調した強力な支援が必要ですので、養殖業者が早期に事業を再開するために必要な代替魚の導入や金融面での支援などについて本会議において審査いただきたいと思います。